

ECONOMIC ANALYSIS MICROECONOMICS

ボールディング 近代経済学 I

微視経済学 下

大石泰彦・宇野健吾 監訳

丸善株式会社

**ECONOMIC ANALYSIS
MICROECONOMICS**

ボールディング近代経済学 I

微視経済学 下

大石泰彦・宇野健吾

監訳

丸善株式会社

監訳者の略歴

大石 泰彦

現職 東京大学経済学部教授

昭和18年 東京帝国大学経済学部卒業

宇野 健吾

現職 東京都立大学経済学部教授

昭和24年 東京大学経済学部卒業

ボールディング近代経済学 I

微視経済学 下

¥ 2,500

昭和46年12月20日発行
昭和51年2月20日第2刷発行

© 1971

監訳者

大石泰彦
宇野健吾

発行者

飯泉新吾

発行所 丸善株式会社

郵便番号 103 東京都中央区日本橋二丁目3番10号

印刷 中央印刷株式会社・製本 株式会社 松岳社

3033-2110-7924

目 次

第Ⅲ部 経済行動の理論

第 15 章 組 織 経 済	320
組織の性質	320
貸借対照表	325
事象の形態	331
決定と事象表	337
第 16 章 経済組織としての企業	346
企業の組織の諸類型	346
企業に適用された事象表	357
第 17 章 商企業の理論	370
事象表における利潤形成	370
利潤形成過程	372
市場不完全による利潤の制限	375
商企業における意思決定	385
第 18 章 製 造 企 業	400
費用曲線	400
企業の均衡点	407
総費用曲線および総収入曲線	415
企業に加えられるその他の制限	420
第 19 章 供給曲線の費用曲線からの導出	428
一産業にとっての供給表	430
長期供給と短期供給	434

経済的地代	439
費用曲線の変化の効果	441
上述の分析の若干の応用	444
第 20 章 可変投入物が一つの生産函数	450
生産関係	450
若干の応用	463
第 21 章 独占理論におけるさらに進んだ諸問題	472
価格差別化	473
不連続な函数	480
需要変化の効果	485
課税	488
第 22 章 不完全競争	496
空間モデル	498
完全寡占	504
独占的競争	511
第 23 章 限界分析の応用：競争と独占との規制	522
独占の規制	525
ダンピングと価格差別化	531
独占的組織の特別な場合	536
競争の浪費	543
第 24 章 家計の意思決定の基礎理論	552
効用表	553
需要曲線の導出	556
支出の分割	559
消費者の均衡	564
需要と家計行動	571
第 25 章 企業の 3 变数分析	577
序論	577

3 変数の生産表	578
最善の組合せの問題	590
投入物市場が完全な場合への応用	598
不連続函数	602
第 26 章 3 変数分析（続）	606
限界生産力的方法	606
投入物に対する需要	608
結合生産物	613
販売費用	617
販売費用の理論の若干の応用	626
寡占と生存能力	629
極大化分析の現実性	633
第 27 章 無差別曲線と最適選択の理論	639
無差別曲線	640
企業の理論への適用	643
家計の理論への応用	644
需要曲線の導出	654
家計の動学	659
第 28 章 無差別曲線分析の応用：厚生経済学	662
交換の理論とパレートの最適	662
利害の衝突と社会的最適	667
競争市場の理論	671
課税と所得	680
厚生経済学の意義	682
第 29 章 資本、時間および評価	686
評価の理論	690
評価の特別なケースとしての減価償却	695
公益事業の評価	698

在 庫 評 価	700
付論 複利計算および割引計算にかんする数学	705
第 30 章 経済的決定における時間	708
葡萄酒の成熟	708
最適時間経路	713
規模と時間における代替	724
期待の重要性	726
付 論	732
経済学の文献	732
監訳者あとがき	745
索 引	747

上 卷

第Ⅰ部 基礎的価格理論

第1章 経済分析の任務と方法	2
経済分析とは何か	2
経済分析の方法	9
第2章 特殊化を組織するものとしての交換	15
交換の本質	15
特殊化	21
交換、生産、消費	31
第3章 交換の基礎理論の若干の応用	36
経済上の衝突	36
価格の決定	39
経済発展	46
第4章 価格体系の基本的模型	51
商品、量および価格の集合	51
均衡と不均衡	56
2商品模型	59
より一般的な模型	63
応用：国際貿易	67
付論 模型（モデル）の数学	74
第5章 基本的模型の応用：経済発展	77
発展の比較静学	77
発展継起の動学	85
定常状態	87
第6章 配分と分配：均等利益の原理	94
均等利益の原理	95

所 得 の 分 配	98
配分の若干の動学的局面	111
第 7 章 完全競争的な市場における市場価格の理論	117
序 論	117
競 争 市 場	118
市 場 の 均 衡	120
均 衡 価 格	127
資産選好と市場恒等式	130
第 8 章 競争市場における供給と需要	135
気持によって決定される価格と数量	135
裁 定 と 投 機	144
付論 数 学 註	152
第 9 章 市場価格の理論の若干の応用	155
外 国 為 替	155
金 本 位	162
証 券 市 場	166
先 物 市 場	172
投 機 变 動	178
第 10 章 正常価格の理論	183
生産、消費および存在量	184
正 常 価 格	186
彈力性の概念	195
需要と供給の基礎にある諸要因	200
付論 弹力性的数学	204
相対弾力性的数学	205
第 11 章 需要供給分析の応用	211
価 格 の 安 定 性	213
価格固定と安定化	216

租税と関税	222
第12章 需要供給分析のより進んだ応用	237
所得の安定化	237
収穫制限政策	243
くもの巣の定理	245
諸需要、諸供給間の相互関係	247
需要と供給の一般均衡：2商品の場合	253
第13章 生産要素の価格	263
生産要素	263
費用の概念	267
生産要素に対する需要の決定要因	270
生産要素の供給	279
経済的地代	283
第14章 需要と供給の動学	291
需要の移動の効果	291
技術変化の効果	297
価格構造と経済発展	300
需要と供給の一般的動学	306
租税の帰着	311

図 目 次

図 66	利潤形成過程	371
図 67	異種の不完全さを伴う交換機会	379
図 68	同種の不完全さを伴う交換機会	381
図 69	連続的な市場の不完全さ	382
図 70	線型計画法：完全市場の場合	386
図 71	線型計画法：不完全市場の場合	389
図 72	連続的に不完全な市場における極大化行動	390
図 73	制限としての不確実性	392
図 74	資産選好比率	394
図 75	需給曲線の導出	395
図 76	需給曲線の導出	396
図 77	生産機会および費用曲線	402,403
図 78	長期生産機会曲線	411
図 79	不完全市場のもとでの生産の最適	413
図 80	不完全市場における利潤極大	416
図 81	制限のない企業	421
図 82	一企業からの生産物の供給	429
図 83	費用の階段	432
図 84	導出された供給曲線	433
図 85	時間的費用の階段および短期費用の階段	437
図 86	瞬間的供給および短期供給の導出	437
図 87	異なる期間の供給曲線	437
図 88	生産物曲線と費用曲線	457
図 89	経済的地代	464
図 90-91	賃金上昇の効果	466
図 92	価格差別化	475
図 93	価格差別化	479
図 94	不連続な費用曲線	482
図 95	不連続な販売曲線	483
図 96	境界極大値	485
図 97	需要の減少の独占者におよぼす効果	486
図 98	独占の課税	488
図 99	独占者の空間市場	498
図 100	不完全競争：2企業モデル	500
図 101	価格戦争	502
図 102	完全寡占	504
図 103	完全寡占、同一費用の場合	505
図 104	完全寡占、同一でない費用の場合	505
図 105	完全寡占、一つの特殊な場合	508

図 106	宗全寡占、市場占有率の不均等な場合	509
図 107	無限空間における独占的競争	511
図 108	有限空間における独占的競争	512
図 109	有限平面における独占的競争	514
図 110・111	独占的競争における需要の増加	516
図 112	独占の規制	527
図 113	カルテル形成の結果	539
図 114	嗜好の変化の効果	572
図 115	物的生産曲面	586
図 116	物的生産曲面	586
図 117	生産物等高線	588
図 118	支出等高線の作図	592
図 119	規模線	594
図 120	労働の価格の相対的上昇の効果	599
図 121	不变平均費用	600
図 122	不連続生産函数	602
図 123	不連続支出函数	603
図 124・125	限界生産力分析	607
図 126	投入物に対する需要曲線の導出	609
図 127	投入量に対する需要の限界生産力分析からの導出	612
図 128	総収入等高線の導出	616
図 129	補完財のある場合の総収入等高線	617
図 130A	等販売曲線	622
図 130B	等生産収入曲線	622
図 130C	販売費用の理論	623
図 131	課税と販売費用	626
図 132	需要の低下後の販売費用	628
図 133	寡占	629
図 134	生存能力の理論	632
図 135	満足すべき利潤	634
図 136	無差別曲線組織	642
図 137	企業における効用極大化	644
図 138	生活水準線	645
図 139	労働の供給	648
図 140	貯蓄、保蔵、収入、負債	652
図 141	消費者需要の導出	655
図 142	貧者財	657
図 143	逆需要曲線	657
図 144	交換の理論	662
図 145	利害衝突の場	668
図 146	市場曲線の導出	671
図 147	市場曲線の一般的導出	675
図 148	交易から生ずる利得	679
図 149	課税から生ずる損失	680

図 150	所得に対する課税	681
図 151	在 庫 評 價	702
図 152	投 資 期 間	711
図 153	時間 - 生産均衡	713
図 154	生産過程の反覆	716
図 155	複雑な時間 - 生産諸均衡	720
図 156	技術的に決定されている投資期間	722
図 157	潜在的驚愕函数	728

表 目 次

表 20	貸借対照表, ジョン・ドウ	327
表 21	単純事象の分類	331
表 22	事 象 表	333
表 23	ジョン・ドウの事象	342
表 24	利潤-損失報告書	364
表 25	在庫のある利潤-損失報告書	365
表 26	価格および原価の上昇期における利潤-損失報告書	366
表 27	価格および原価の下落期における利潤-損失報告書	366
表 28	利潤形成過程	370
表 29	利潤の計算: ブッシュル当たり 2 ドルの場合の小麦	373
表 30	利潤の計算: ブッシュル当たり 3 ドルの場合の小麦	374
表 31	利潤の計算: 取引量がより大きい場合	374
表 32	利潤形成過程: 境界諸制限がある場合	376
表 33	交 換 機 会 表	377
表 34	費用表: 一定の平均総費用	401
表 35	費用表: 固定費用, 一定の平均可変費用	404
表 36	費用表: 固定費用, 可変限界費用	405
表 37	費用表: 連続函数の場合	406
表 38	利 潤 極 大	415
表 39	総供給表の導出	430
表 40	生 産 力 表	453
表 41	土 地 生 产 力	455
表 42	費用表の導出	456
表 43	労働および産出物の限界費用	461
表 44	限界収入生産力	462
表 45	土地を単位当たり 20 ドル, 労働を単位当たり 40 ドルとした場合の費用表の計算	466
表 46	異なる販売量の間の価格差別化	478
表 47	効用表(1カ月当たり)	554
表 48	物 的 生 产 表	579
表 49	固 定 比 率	582
表 50	完 全 代 替 性	582
表 51	最小支出の組合せ	591
表 52	価格, 総販売費用, および(1) 産出量, (2) 総粗収入, (3) 総生産収入の関係	619
表 53	支 払 記 錄	686
表 54	所得配分(ドル)	686
表 55	時間を通じての所得の配分	688
表 56	減 価 償 却	696
表 57	所得の減少とともに減価償却	697
表 58	在 庫 評 価	700

表 59	時 間 均 衡	709
表 60	地代と時間均衡	718

第Ⅱ部 経済行動の理論

第15章 経済組織

組織の性質

ひとと役割

ひとは、ほとんど例外なく、組織に関係している。ひとの生活や行動のなかである特定の組織に関連している部分は役割と呼ばれる。すなわち、あるひとが家族とともに夕食のテーブルにすわって家族の問題を話し合っているときには、そのひとはその家族における父親としての役割を演じており、また流れ作業の列、あるいは重役の机について働いているときには、同じ人間が企業の一部分としての役割を演じている。教会において、あるいはクラブにおいて、彼はその構成員としての役割を演ずるであろう。また彼が投票をしたり、政治運動にしたがっているときには、彼は国家の一市民としての役割を演じることになる。これらの場合のそれぞれにおいて、彼はある一つの組織の一部分である。そしてひとりのひとは通常、多くの組織に属する。しかしながら、組織の基本的な単位はひとつではなくて、その役割である。もっとも、多くの役割が個々の個人に結合されているということはしばしばきわめて重要ではあるのだが、実際、ひとは多くの役割を兼ね備えかつ組織する一つの生物学的組織と考えられてよい。

組織の経済的局面

すべての組織あるいは、それらの構成要素たる役割を演じているひとびとが、生産したり、消費したり、あるいは財を交換したりするかぎりにおいて、すべての組織は経済的局面を有する。生産、消費、および財の交換がある組織の第一の目的であるとき、われわれはその組織を経済的組織と呼んでよい。しかしながら、経済学が実際に取りあつかうのは、すべての組織のうちの経済的局面である。すなわち、教会、クラブ、政党、交響楽団、自治体および国家の、生産者、消費者および商品交換者としての役割における経済体系のすべての部分である。経済理論は伝統的につぎの二つの組織層に力点をおいてきた。その一つは家計で、これはたとえば労働といったような要素用役の本源的供給者であると